

共同研究講座を設置

企業から受け入れた資金により学内に講座を設置し、教員と企業が対等な立場で共通の課題について研究を行う「共同研究講座」の制度を創設しました。講座を設置する際には、企業から研究者を受け入れ、研究の効率化や優れた研究成果の創出を図ります。

第1号として7月に、敷島製パン株式会社と「Pasco未来パン共同研究講座」を設置しました。この講座は、これまでにない北海道発パンの開発・国産小麦の認知拡大による食料自給率への貢献を目的としています。



盛田代表取締役社長と奥田学長

酒蔵を誘致

本学は、新たな産学連携の取組みとして、上川大雪酒造株式会社及び十勝縁丘株式会社と連携し、本学構内へ酒蔵を誘致することとした。

本取組みにより、「食」の重要な要素の一つである「発酵・醸造」に係る現場レベルの実践的な教育や、酵母・発酵に関する共同研究など教育研究の活性化、また、十勝地域の産業振興ならびに北海道経済・産業の発展を図ります。

今後は、年内に工事着工、令和2年6月頃の醸造開始を目指して、連携を進めていきます。



塚原代表取締役社長と奥田学長（左から4番目と5番目）

帯広畜産大学リベラルアーツ講演会を開催

本学では、学生の学問や大学生活に対する動機付けの契機として、幅広い教養（リベラルアーツ）を身に付けてもらうという趣旨に加え、広く一般市民の方々にも公開し、地域住民と大学の交流の場、生涯学習の場としても提供することを目的に、平成29年より「帯広畜産大学リベラルアーツ講演会」を開催しています。

●第1回

2008年ノーベル物理学賞受賞者

高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授 小林誠氏
演題「反物質・素粒子から宇宙まで」



第1回 小林誠氏



第2回 鈴木章氏

●第2回

2010年ノーベル化学賞受賞者

北海道大学 ユニバーシティプロフェッサー・名誉教授 鈴木章氏
演題「人類の進歩に役立つ科学の例～有機ホウ素化合物を利用する有機合成～」

●第3回

2014年ノーベル物理学賞受賞者

名古屋大学 未来材料・システム研究所未来エレクトロニクス集積研究センター長・教授 天野浩氏
演題「世界を照らすLED」



第3回 天野浩氏

附属図書館リニューアルオープン

老朽化していた附属図書館の再生、多様化する学習形態に対応可能なスペースの整備を行い、令和元年7月にリニューアルオープンしました。

1階はICT環境を整備し、アクティブな学習を促す什器を揃えたラーニング・コモンズを設置。2階は個々の利用者が集中して学習することが可能な閲覧机や、窓面に面したカウンターテーブルを設けました。

その他、館内には大学キャンパスの自然を連想させる場所をつくり、新書や文庫を配架したほか、テラス席も整備しました。

今後は、学生の自律的な学習をサポートするとともに、地域性を活かし、開かれた図書館として、地域コミュニティの拠点としての役割を果たすことを目指します。



竣工記念式典でのテープカット



外観



ラーニング・コモンズ



閲覧コーナー

クラウドファンディング始動

国立大学を取り巻く環境が日々変わっていく中、更なる教育・研究の活性化のために、国からの運営費交付金や競争的資金に加えて、寄附金獲得が重要になっています。今年度から寄附金獲得による研究の活性化や学生の支援を目的としたクラウドファンディングを開始しました。

第1弾はダチョウサークルが挑戦しました。ダチョウが自由に走り回れるように、飼育施設を拡張し、ダチョウたちがストレスなく過ごせる環境を整えることを目指します。

ダチョウサークルは、ダチョウが自由に走り回れるように、飼育施設を拡張し、ダチョウたちがストレスなく過ごせる環境を整えることを目指します。



ダチョウサークル



国立大学法人 帯広畜産大学の取り組み

令和元年8月発行

- 北海道内国立大学法人の経営改革の推進
- 障がい者の生涯学習支援活動が文部科学大臣表彰を受賞
- ウィスコンシン大学マディソン校と初の合同プログラム実施
- 大学発ベンチャー企業「株式会社MIJ labo」設立
- 十勝を学ぶ新講義「とかち学～十勝のキーマンから学ぶ～」を開講
- 農研機構と連携協定を締結
- 学生サークル「BEEHAVE」のはちみつプロジェクトが活動本格化

- 「トビタテ!留学 JAPANプログラム」採用学生多数
- 共同研究講座を設置
- 酒蔵を誘致
- 帯広畜産大学リベラルアーツ講演会を開催
- 附属図書館リニューアルオープン
- クラウドファンディング始動



帯広畜産大学広報室

・北海道内国立大学法人の経営改革の推進

帯広畜産大学、小樽商科大学、北見工業大学は、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、平成30年5月に経営改革に関する合意書を締結し、令和4年4月に経営統合することとしました。この経営改革により、三大学の経営機能・業務等を集約して合理化・効率化を推進するとともに、三大学の教育研究機能を充実します。

現在、文部科学省国立大学経営促進事業の採択を受け、①外部有識者参加の「経営改革推進会議」による新法人の経営体制等の検討、②文理融合・異分野融合の連携教育プログラム開発、③産学官連携の「オープンイノベーション・センター」設置準備、④遠隔教育実施に向けた先端システムの開発等を進めています。



和田小樽商科大学長、奥田学長、鈴木北見工業大学長

北海道内国立大学法人の経営改革の推進



国立大学法人 小樽商科大学
社会の各分野において指導的な役割を果たす人材育成、実践的ビジネス教育推進
・学生収容定員2,159人
・教員122人 事務職員等72人
・予算3,272百万円(運営費交付金1,428百万円)

国立大学法人 帯広畜産大学
「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献
・学生収容定員1,246人
・教員129人 事務職員等90人
・予算4,797百万円(運営費交付金2,830百万円)

国立大学法人 北見工業大学
基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際社会へ貢献できる人材育成を推進
・学生収容定員1,908人
・教員132人 事務職員等97人
・予算4,437百万円(運営費交付金2,475百万円)

令和4年4月に経営統合して新法人設立(経営組織と教学組織の機能分担)

経営改革ビジョン 社会に開かれた経営体制を構築し、社会のニーズに即して**三大学の教育研究機能を強化**することにより、**北海道経済・産業の発展に貢献**する。

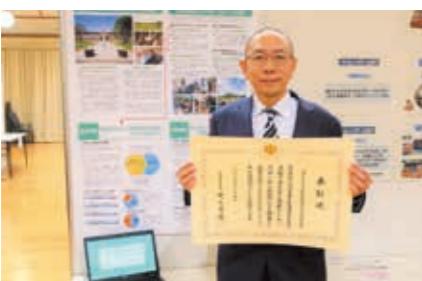
法人の長・理事(役員) 国立大学法人 北海道連合大学機構(仮称) 経営協議会
複数の役員は、経済界・産業界等から招聘 三大学の経営機能・業務の集約による合理化・効率化
経営協議会は、国立大学の多様なステークホルダーの意見を反映させる構成
【予算編成・配分】【多様な財源確保】【財務・法務・監査統括】【外部資金を活用した資源の再配分】等
教学 小樽商科大学 学長(評議会) 教学 帯広畜産大学 学長(評議会) 教学 北見工業大学 学長(評議会)
文理融合 三大学の分野融合型教育システムの開発/三大学共同の産学連携体制の構築 農工連携

・障がい者の生涯学習支援活動が文部科学大臣表彰を受賞

馬介在活動室が取り組む「人と馬の絆による教育・研究・社会貢献活動」が文部科学省からの推薦を受け、平成30年度文部科学大臣表彰を受賞しました。これは、文部科学省が障がい者の生涯を通じた多様な学習を支える活動を行う個人または団体のうち、活動内容が他の模範と認められるものに対し表彰しているものです。本学では、「人と馬の絆による教育・研究・社会貢献活動」を、学生の協力を得ながら組織的に実施しています。特に、平成26年に馬介在活動室(室長 南保泰

雄教授)を設置してからは、障がい者への乗馬体験事業(社会貢献活動)に加え、障がい者乗馬に関わる教職員及び学生への講習会開催による技術向上(教育活動)、障がい者乗馬に適した馬の生産に関する研究(研究活動)等、精力的に活動を展開しています。

このたびの受賞は、障がい者への直接的な生涯学習支援活動にとどまらず、教育活動、研究活動を通じた継続的、発展的な支援活動が認められたものです。



南保泰在室長



障がい者乗馬の様子

・ウィスコンシン大学マディソン校と初の合同プログラム実施

平成30年8月に、初の試みとなる、ウィスコンシン大学マディソン校(以下、UW)との合同サマージointプログラムを開催しました。

このプログラムは、学術交流協定大学であるUWと連携して実施しており、9日間の日程の中、北海道の土壤、食品、酪農、農業経済に関する講義、各関連施設見学の他、道東方面への宿泊研修をこなし、最終日には本プログラムの成果発表を行いました。

参加した学生からは、北海道の農業について、座学だけではなく体験を通じた幅広い知識の習得に加え、英語による他国の学生とのディスカッションや共同作業を通じた交流により、異文化や多様な価値観に対する理解が深まり、コミュニケーション能力が身についたとの声があり、非常に充実したプログラムとなりました。



参加した両校の学生と教員

大学発ベンチャー企業

「株式会社MIJ labo」設立

本学と一般社団法人ミート・イメージジャパンは、平成27年から実施してきた共同研究成果を実用化し、畜産業の発展に貢献するため、平成30年11月29日に帯広畜産大学発ベンチャー企業「株式会社MIJ labo」(エム・アイ・ジェイラボ)を設立し、本学生命・食料科学研究部門の口田圭吾教授が同社の取締役・最高開発責任者に就任しました。

「株式会社MIJ labo」は、口田教授が他機関と共同で取得した特許を基盤とした「最新の画像解析技術を用いた肉質評価技術」と、口田教授及び一般社団法人ミート・イメージジャパンが開発した日本初の「狹隘切開対応型枝肉撮影用専用カメラ」を併せて、撮影・解析事業を行います。さらに、クラウド技術及びAIを駆使したビジネスを展開する予定です。



鹿野代表取締役(株式会社MIJ labo)と口田教授

農研機構と連携協定を締結

平成31年4月16日に、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)と連携・協力に関する協定を締結しました。

この協定は、5つの事項(共同研究の推進・研究成果の普及・人材交流及び人材育成等の研究交流促進・研究施設及び研究設備等の相互利用・情報の共有及び相互発信)を連携・協力することにより、北海道十勝におけるSociety5.0の早期実現を図ることを目的としています。

柱である「北海道十勝発スマートフードチェーン・プロジェクト」においては、育種・生産から加工・消費にわたるフードチェーンをAIとデータ連携によるスマート化によって食品の高付加価値化を図り、北海道十勝の農業・食品産業競争力の強化、ひいては北海道経済・産業へ寄与する成果創出を目指します。



久間理事長と奥田学長

・学生サークル「BEEHAVE」のはちみつプロジェクトが活動本格化

昨年学生サークル「BEEHAVE」が設立され、受粉用にハチを購入し、養蜂の技術や管理方法を学びました。

今年は研究棟の屋上でミツバチを飼育して蜂蜜を採取し、販売や商品開発につなげる取り組みを本格的にスタートしました。この養蜂事業は、学生主体で地域活性化を図る「ちくだいらんぱ事業」の一環として実施しているものです。

受粉を行い農業生産に不可欠なミツバチの魅力を伝えるため、季節によって異なる味の食べ比べや採蜜などのイベントを企画しているほか、巣を作るために働きバチが分泌する蜜ろうの活用も検討しています。



ミツバチの状態を確認する萬田代表

・「トビタテ!留学JAPAN

・日本代表プログラム」採用学生多数

このプログラムは、日本人学生の海外留学促進・グローバル人材の育成を図るために国と企業が連携し、平成26年度に創設された海外留学奨学金制度(給付型)です。従来の奨学金制度とは異なり、学問留学だけでなく、インターンシップ、ボランティアやフィールドワーク等単位認定できない活動も対象となっており、直井麻里奈さんは「グローバルに活躍できる公衆衛生獣医師を目指す」をテーマに、五嶋大介さんは「パンの研究と有機農業」をテーマに自らが留学計画を立案し、実行しました。また、第1期から第11期の募集の間に、本学からは11人という大変多くの採用がありました。



直井さん(第6期生:左)



五嶋さん(第8期生:右)